2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名　高松機械工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　6155　URL　https://www.takamaz.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)髙松 宗一郎
問合せ先責任者　(役職名)常務取締役 管理本部長　(氏名)四十万 尚　(TEL)076-274-1410

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績(2026年４月１日～2026年９月30日)

(１)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,998	14.8	41	―	90	―	35	―
2026年３月期中間期	6,096	△5.5	△188	―	△236	―	△270	―

(注)　包括利益　2027年３月期中間期　174百万円(　―%)　2026年３月期中間期　△484百万円(　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	3.28	―
2026年３月期中間期	△25.13	―

(注)　１　2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２　2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(２)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	21,050	16,393	77.8
2026年３月期	20,828	16,268	78.1

(参考)　自己資本　2027年３月期中間期　16,387百万円　2026年３月期　16,262百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	5.00	―	5.00	10.00
2027年３月期	―	5.00			
2027年３月期(予想)			―	10.00	15.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有
　　配当予想の修正につきましては、本日(2026年11月９日)公表しました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想(2026年４月１日～2027年３月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,115	26.7	493	―	593	―	437	―	40.47

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有
　　業績予想の修正につきましては、本日(2026年11月９日)公表しました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	11,020,000株	2026年３月期	11,020,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	211,501株	2026年３月期	228,501株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,798,094株	2026年３月期中間期	10,778,537株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

(１)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景として、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢や国内外で続く自然災害の影響に加え、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、受注総額が高水準を維持し、内需、外需ともに前年同期を大きく上回るなど、業界全体として堅調な状況が継続しました。内需では、自動車関連の需要回復はまだ途上であるものの、AI関連需要の拡大を背景に、半導体・電子部品分野を中心とする旺盛な需要が下支えしました。また、外需についても、半導体関連や航空宇宙関連をはじめとする設備投資需要が堅調に推移しました。これらを背景に、当中間連結会計期間の業界受注総額は初めて半期で１兆円を超え、前年同期比51.8%増の１兆1,835億円となりました。

このような状況の中で、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は93億10百万円(前年同期比53.0%増)、受注残高は80億46百万円(同60.9%増)、売上高は69億98百万円(同14.8%増)、営業利益は41百万円(前年同期は１億88百万円の営業損失)、経常利益は90百万円(前年同期は２億36百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は35百万円(前年同期は２億70百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①　工作機械事業

当中間連結会計期間の経営成績は、受注高が76億16百万円(前年同期比38.0%増)、受注残高が71億19百万円(同50.2%増)、売上高が57億95百万円(同8.0%増)、営業損失が79百万円(前年同期は２億33百万円の営業損失)となりました。

受注高は、一般機械、電気・精密、航空向けなどの非自動車向け受注が大幅に伸長したことに加え、自動車関連向け受注も前年同期を上回りました。また、地域別内訳は、国内向け、海外向けともに増加した結果、内需が47億22百万円(前年同期比19.8%増)、外需が28億94百万円(同83.6%増)となりました。

売上高の地域別内訳は、北米向けが減少した一方、ヨーロッパ向け及びアジア向けを中心にその他すべての地域で増加した結果、内需が32億10百万円(同0.8%増)、外需が25億85百万円(同18.3%増)、外需比率が44.6%(前年同期は40.7%)となりました。

当中間連結会計期間におきましては、通期黒字化に向けた各種施策を推進し、受注高の拡大及び売上高の確保に取り組むとともに、事業基盤の強化に注力しました。

販売面の取り組みとして、国内市場では、西日本エリアで初となる営業キャラバンや、ディーラとの連携強化をはかる販促キャンペーンを実施したほか、半導体関連ユーザ等の非自動車分野への積極的な営業活動を展開しました。また、営業支援体制の強化、技術・生産部門との連携深化もはかり、ユーザニーズへの迅速な対応に努めました。

海外市場では、地域ごとのニーズを捉えた営業活動を推進しました。タイ・ベトナム・インドネシアにおけるプライベートショーの開催や海外展示会への出展に加え、アジア地域向け戦略機種「AT-1」の販促活動を強化するとともに、需要が見込まれる業種・ユーザへのPR活動を展開しました。また、海外拠点間の連携強化を進め、協力体制の充実及び営業活動の効率化をはかりました。

研究開発面では、５月に受注を開始した複合旋盤「XYT-65Y」に続く新製品として、シャフトワーク加工に特化した精密旋盤「XTT-700」を開発し、JIMTOF2026において発表しました。

生産面では、短納期や個別仕様などの多様なユーザニーズに柔軟に対応するとともに、資材・部品の安定調達、コスト削減・原価低減及び人材育成を進めました。

②　IT関連製造装置事業

当中間連結会計期間の経営成績は、受注高が16億93百万円(前年同期比199.3%増)、受注残高が９億27百万円(同257.8%増)、売上高が11億29百万円(同76.9%増)、営業利益が１億24百万円(同233.9%増)となりました。

当中間連結会計期間におきましては、活況が継続する半導体関連需要の取り込みに注力しました。既存取引先との関係強化による早期情報の収集と積極的な営業活動により、既存の半導体ウエハーやメモリー向け製造装置の受注拡大に加え、新製品・新仕様案件の受注獲得に取り組んだ結果、受注高は前年同期を上回りました。

また、増加する需要に対し、機動的な生産対応や計画的なアウトソース活用を進めるとともに、価格改善、リードタイム短縮、材料費低減等の収益改善施策を推進した結果、売上高は第２四半期として過去最高に達し、営業利益も前年同期を大幅に上回りました。

③　自動車部品加工事業

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が73百万円(前年同期比17.4%減)、営業損失が２百万円(前年同期は７百万円の営業利益)となりました。

当中間連結会計期間においては、事業撤退(2028年３月期予定)に伴う生産調整の影響により売上高は減少しました。売上高及び営業利益の減少を見込む中、当該影響の緩和に向けて、変動経費の価格転嫁及び経費削減を推進しました。

(２)財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は210億50百万円で前連結会計年度末に比べ２億21百万円の増加となりました。

区分別にみますと、流動資産は126億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて１億30百万円増加しました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金が５億62百万円、現金及び預金が３億69百万円減少したものの、電子記録債権が５億35百万円、棚卸資産が４億42百万円増加したことによるものです。

固定資産は84億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて91百万円増加しました。その主な要因としては、建物及び構築物(純額)が98百万円、有形固定資産のその他(純額)(機械装置及び運搬具(純額)等)が40百万円減少したものの、投資その他の資産のその他(投資有価証券等)が２億33百万円増加したことによるものです。

次に当中間連結会計期間末の負債は46億56百万円で前連結会計年度末に比べて97百万円の増加となりました。

区分別にみますと、流動負債は30億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて１億48百万円増加しました。その主な要因としては、流動負債のその他(未払消費税等)が82百万円、電子記録債務が81百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が３億10百万円増加したことによるものです。

固定負債は16億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円減少しました。その主な要因としては、固定負債のその他(繰延税金負債等)が64百万円増加したものの、長期借入金が１億25百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は163億93百万円で前連結会計年度末に比べて１億24百万円の増加となりました。その主な要因としては、その他有価証券評価差額金が１億23百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は77.8%(前連結会計年度末は78.1%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

①　営業活動によるキャッシュ・フローは、１億45百万円の資金流出(前年同期は16億51百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、仕入債務の増加や減価償却費の計上等があったものの、棚卸資産の増加等があったことによるものです。

②　投資活動によるキャッシュ・フローは、１億85百万円の資金流出(前年同期は１億64百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、定期預金の払戻による収入等があったものの、定期預金の預入による支出等があったことによるものです。

③　財務活動によるキャッシュ・フローは、１億90百万円の資金流出(前年同期は３億91百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、長期借入金の返済による支出等があったことによるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、５億14百万円の減少(前年同期は10億49百万円の増加)となり、当中間連結会計期間末残高は28億49百万円(前年同期は52億25百万円)となりました。

(３)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向や当中間連結会計期間の業績等を踏まえ、2026年５月８日に公表しました2027年３月期通期連結業績予想及び期末配当予想を修正しました。詳細につきましては、本日(2026年11月９日)公表しました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,556	5,186
受取手形及び売掛金	2,267	1,704
電子記録債権	1,126	1,661
商品及び製品	1,210	1,160
仕掛品	1,460	1,899
原材料及び貯蔵品	665	718
その他	210	294
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,494	12,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,398	3,299
土地	2,253	2,253
その他（純額）	520	480
有形固定資産合計	6,173	6,033
無形固定資産	82	72
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	781	789
その他	1,331	1,564
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	2,078	2,319
固定資産合計	8,334	8,426
資産合計	20,828	21,050

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753	1,064
電子記録債務	582	500
短期借入金	690	690
未払法人税等	38	31
賞与引当金	231	244
製品保証引当金	49	44
その他	537	455
流動負債合計	2,882	3,030
固定負債		
長期借入金	517	392
退職給付に係る負債	339	349
その他	819	883
固定負債合計	1,676	1,625
負債合計	4,559	4,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,773	1,773
利益剰余金	10,941	10,915
自己株式	△163	△151
株主資本合計	14,386	14,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	368
為替換算調整勘定	1,179	1,256
退職給付に係る調整累計額	451	390
その他の包括利益累計額合計	1,876	2,014
非支配株主持分	6	6
純資産合計	16,268	16,393
負債純資産合計	20,828	21,050

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	6,096	6,998
売上原価	4,604	5,271
売上総利益	1,492	1,727
販売費及び一般管理費	1,681	1,685
営業利益又は営業損失（△）	△188	41
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	8	10
持分法による投資利益	11	12
その他	20	26
営業外収益合計	49	62
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	86	5
その他	2	0
営業外費用合計	96	13
経常利益又は経常損失（△）	△236	90
特別利益		
固定資産売却益	－	1
特別利益合計	－	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△238	92
法人税、住民税及び事業税	29	14
法人税等調整額	3	42
法人税等合計	32	56
中間純利益又は中間純損失（△）	△271	35
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△270	35

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△271	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	123
為替換算調整勘定	△111	34
退職給付に係る調整額	△58	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	41
その他の包括利益合計	△213	138
中間包括利益	△484	174
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△483	174
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△238	92
減価償却費	212	196
退職給付に係る資産負債の増減額	△81	△85
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	43	12
受取利息及び受取配当金	△17	△24
支払利息	7	8
固定資産除売却損益（△は益）	1	△1
売上債権の増減額（△は増加）	1,587	28
棚卸資産の増減額（△は増加）	460	△432
仕入債務の増減額（△は減少）	△229	227
その他	△70	△159
小計	1,673	△137
利息及び配当金の受取額	15	20
利息の支払額	△6	△8
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△31	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81	△50
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
有形固定資産の売却による収入	－	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△5	△8
定期預金の預入による支出	△1,205	△2,119
定期預金の払戻による収入	1,130	1,992
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200	－
長期借入金の返済による支出	△125	△125
配当金の支払額	△53	△53
非支配株主への配当金の支払額	△0	－
リース債務の返済による支出	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391	△190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,049	△514
現金及び現金同等物の期首残高	4,175	3,364
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,225	2,849

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	工作機械事業	IT関連製造装置事業	自動車部品加工事業	計		
売上高						
日本	3,183	638	88	3,910	－	3,910
北米	681	－	－	681	－	681
ヨーロッパ	145	－	－	145	－	145
アジア	1,358	－	－	1,358	－	1,358
その他	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	5,368	638	88	6,096	－	6,096
外部顧客への売上高	5,368	638	88	6,096	－	6,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	－	－	1	△1	－
計	5,370	638	88	6,097	△1	6,096
セグメント利益又は損失(△)	△233	37	7	△188	－	△188

（注）セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	工作機械事業	IT関連製造装置事業	自動車部品加工事業	計		
売上高						
日本	3,210	1,129	73	4,413	－	4,413
北米	616	－	－	616	－	616
ヨーロッパ	335	－	－	335	－	335
アジア	1,633	－	－	1,633	－	1,633
その他	1	－	－	1	－	1
顧客との契約から生じる収益	5,795	1,129	73	6,998	－	6,998
外部顧客への売上高	5,795	1,129	73	6,998	－	6,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	－	0	△0	－
計	5,796	1,129	73	6,999	△0	6,998
セグメント利益又は損失(△)	△79	124	△2	41	－	41

（注）セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。